

2020年度

日・タイ経済協力 ウェビナーのご案内

一般社団法人日・タイ経済協力協会
JTECS



泰日経済技術振興協会 / 泰日工業大学

2020年10月1日(木) 15:00-17:00(14:45アクセス開始予定)

「タイの最近の政治動向、経済政策の継続性は？」

講師：浅見靖仁氏 (法政大学 法学部国際政治学科 教授)

モデレーター：助川成也氏 (国土館大学 政経学部経済学科 教授)

開催形式 ウェビナー (オンラインセミナーライブ配信)

- 事前に参加登録を頂いた方に当日の参加用URLを前日までにお知らせします。
- インターネット環境があれば、パソコン、スマホで国外からでもご参加いただけます。

主催：一般社団法人日・タイ経済協力協会
共催：株式会社国際経済研究所 大阪商工会議所
後援：国際機関日本アセアンセンター
参加費：無料



当協会は1972年の設立以来、わが国政府並びに産業界のご支援をいただきながら、タイ側カウンターパートである泰日経済技術振興協会 (TPA) と、そのTPAが設立した泰日工業大学 (TNI) を支援する活動を中心に事業を展開して参りました。2015年12月にアセアン経済共同体が発足され、今後一層の成長が期待されるメコン経済圏において、タイ及びタイ近隣国の産業人材の基盤づくりはますます重要な課題となっています。当協会は、今後もTPA、TNIと協力して各国の産業基盤づくりに微力ながら貢献して参る所存です。

さて、タイでは新型コロナウイルスの影響で観光を中心に、経済が大きな影響を受ける中、3月下旬に非常事態宣言が発出されて以降、間もなく半年になります。経済や政治に対する不満は広がりを見せ、現在は学生を中心としたデモが続いております。タイ政府は、7月中旬にはソムキット副首相以下の経済関係閣僚が辞任、後任の財務大臣も就任間もなく辞意を表明するなど、迷走状態が続いています。そこで、タイの政治情勢に詳しい法政大学の浅見教授にタイの最新の政治動向、特に今後の経済政策の継続性についてお話を伺いたいと思います。

皆様におかれましては、ご多忙の折とは存じますが、奮ってご参加頂けますようご案内申し上げます。

なお、ご参加は登録制となっております。事前のお申し込みを必ず頂けますようお願いいたします。

ご参加方法：お手持ちのPC・タブレット等で Microsoft Teams に接続いただきご参加ください。ご利用するデバイスに、Microsoft Teams または Microsoft Edge ブラウザがインストールされている必要がございます。詳細につきましては、お申し込み時にいただいたメールアドレスへ「日・タイ経済協力ウェビナー参加方法のご案内」を送付いたします。

お申し込み方法：下記申し込みフォームにて登録をお願いします。

QRコードからもお申し込みいただけます。

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=H2Lgqz52oEyoRM0R9s-aNzDOUOFF00JHuw4GQHuzuKFUOE1T080NjNaMldXNzBOR0NKMUHWE1CTC4u>

※締め切り：9/25 (金) 17:00

お問い合わせ：一般社団法人 日・タイ経済協力協会

E-mail : seminar@jtecs.or.jp TEL : 03-3946-0841



2020年度

日・タイ経済協力ウェビナー

一般社団法人日・タイ経済協力協会

JTECS



泰日経済技術振興協会 / 泰日工業大学

「タイの最近の政治動向、経済政策の継続性は？」

浅見靖仁氏(法政大学法学部国際政治学科教授)

【講師略歴】

【講師】



浅見靖仁 法政大学法学部国際政治学科教授

【学歴】 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、タイ・タマサート大学大学院修士課程修了、ハーバード大学大学院博士課程コースワーク修了、東京大学大学院博士課程単位取得退学。

【職歴】

1993年 4月 東京大学教養学部 助手
1994年 10月 一橋大学社会学部 専任講師
1996年 4月 一橋大学社会学部 助教授
2000年 4月 一橋大学大学院社会学研究科 助教授
2006年 4月 一橋大学大学院社会学研究科 教授
2015年 4月 法政大学法学部国際政治学科 教授

【専門】 比較政治学、社会開発論および東南アジア地域研究。日本タイ学会会長・理事を歴任。主な著作に『タイを知るための72章』（明石書店、2014年）、『アジアの政治経済・入門』（有斐閣、2006年）、『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』（早稲田大学出版部、2006年）、『アジアのソーシャルセーフティネット』（勁草書房、2003年）、『東アジア政治のダイナミズム』（青木書店、2002年）、『アジア経済危機と各国の労働・雇用問題：模索する改革の方向』（日本労働研究機構、2000年）、『タイの経済政策：制度・組織・アクター』（アジア経済研究所、2000年）（いずれも共著）などがある。

お申し込み：

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=H2Lgqz52oEyoRM0R9s-aNzDOUOFF00JHuw4GQHuzukFUOE1T080NjNaMldXNzBORONKMUIHWE1CTC4u>

※締め切り：9/25（金）17：00

お問い合わせ：一般社団法人日・タイ経済協力協会

E-mail : seminar@jtecs.or.jp TEL : 03-3946-0841

【モデレーター】



助川成也 国士舘大学政経学部経済学科教授

1992年 4月 日本貿易振興会（ジェトロ）入会
1998年 6月 ジェトロ バンコク事務所
2004年 4月 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課（ASEAN 総括・FTA 総括）
2005年 4月 明治学院大学国際学部 非常勤講師
2010年 3月 ジェトロ バンコク事務所 主任調査研究員・次長
2013年 10月 ジェトロ 企画部 海外地域戦略主幹（ASEAN）
2014年 4月 神田外語大学非常勤講師
2017年 4月 国士舘大学 政経学部 准教授
2020年 4月 同大学 政経学部 教授

【専門】 ASEAN 経済、タイ経済、FTA/EPA 主な編著に、『経済統合で変化する投資環境と機械工業の ASEAN 投資』（国際貿易投資研究所、2017年）、『検証・アジア経済：現状と課題』（文眞堂、2017年）、『ASEAN 経済共同体の創設と日本』（文眞堂、2016年）、『日本企業のアジア FTA 活用戦略』（文眞堂、2016年）、『タイ経済の基礎知識』（ジェトロ、2015年）、『ASEAN 大市場統合と日本』（文眞堂、2014年）、『グローバリゼーションと日本経済』（文眞堂、2010年）、『ASEAN 経済共同体』（ジェトロ、2009年）、『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』（東京大学社会科学研究所、2009年）他多数。

